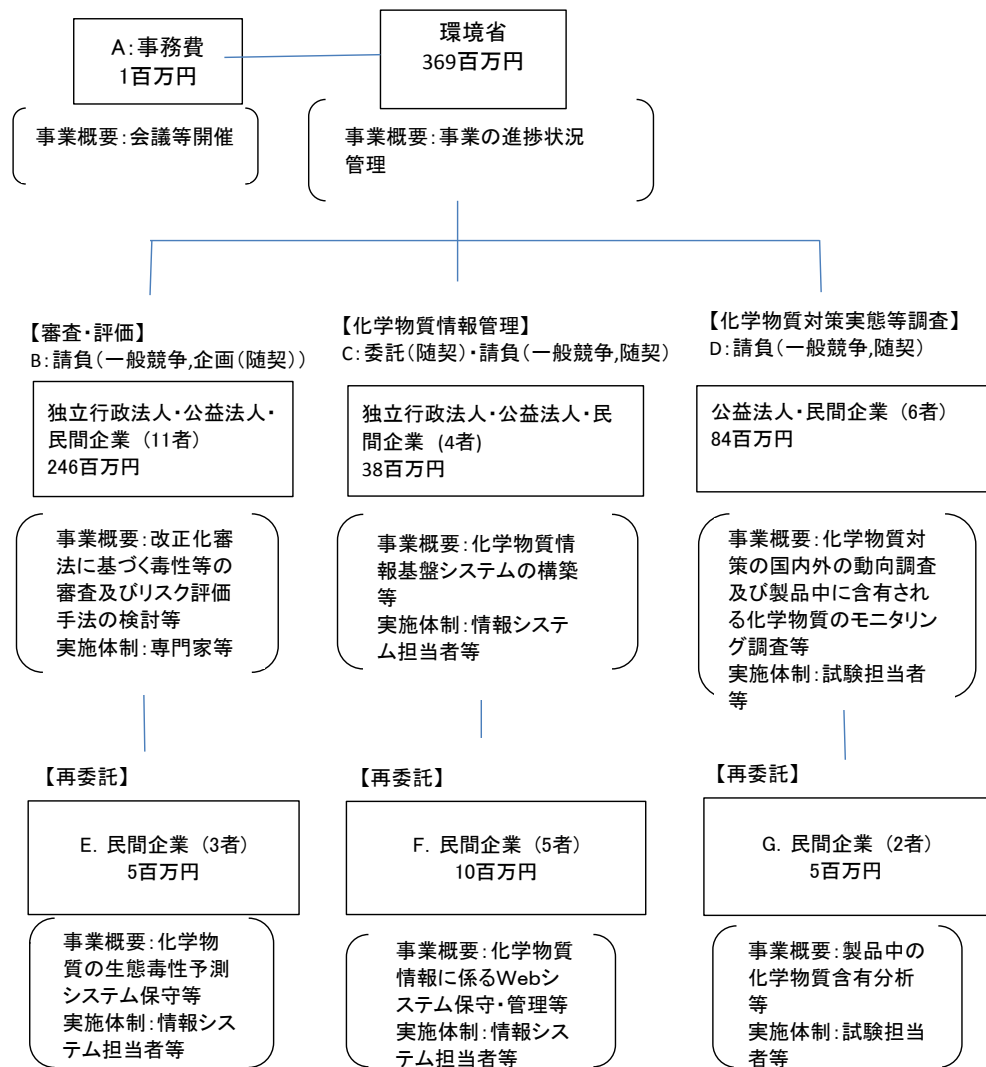


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	化学物質審査室	瀬川 恵子			
会計区分	一般会計	施策名	6-2 環境リスクの管理 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2002年開催の持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)において合意された「2020年までに化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への悪影響を最小化する」との国際目標を確実に達成するため、2009年5月に改正された化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的の達成に向け、化学物質の厳格・適正な審査や評価、これらの結果等に係る適切な情報提供、さらには的確な対策が推進されるための基盤整備といった3つの視点から以下の調査・検討等を行う。</p> <p>【審査・評価業務】 化審法に基づく化学物質の生態毒性等に係る審査の実施(平成22年度は新規化学物質660物質について審査を実施)、2011年度以降の改正化審法の全面施行を受けた化学物質のリスク評価手法の確立のため検討及び試行などを行う。</p> <p>【化学物質情報管理業務】 化学物質に関する情報を一般に広く情報発信するための情報基盤システムを構築し、適宜情報の追加等を行い、ウェブ上に公開して一般の利用に供することができるよう円滑に運用するとともに、化学物質に関連する情報を管理し発信する業務を行う。</p> <p>【化学物質対策実態等調査業務】 化学物質対策に係る国際整合性が重要な中、諸外国の化学物質対策に関する最新の動向を調査し、情報を収集・発信するとともに、輸入製品中の有害化学物質の含有量等について実態調査を行い、必要な対策等の検討などを行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	437	433	430	435	379
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	▲20	20	
		計	437	433	410	455	
	執行額	403	393	369			
執行率(%)	92	91	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	審査を実施した新規化学物質数	成果実績	物質数	676	577	660	届出を受けた新規化学物質は全て審査を実施する。
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業者より届出を受けた新規化学物質数	活動実績 (当初見込み)	物質数	676	577	660	—
						( )	( )
単位当たりコスト	23,839(円/1物質審査費用)		算出根拠	化学物質審査等事務で使用した費用(15,734千円)を、審査を実施した新規化学物質数(660)で除した。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	所定の成果を得た事業については終了(化学物質リスク評価等ロードマップ事業(削減額9,318千円))するとともに、法施行経費については可能な限り、関係各省での分担や業務実施の効率性等を考慮の上、予算の縮減に努めた。			
	委員等旅費	2	2				
	環境保全調査費	369	326				
	環境保全調査等委託費	28	26				
	公害調査費	35	24				
	計	435	379				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【審査・評価業務】            検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、専門家等の意見に基づき化審法に基づく審査・運用等について協議しつつ進めているとともに、調査や分析が適正に履行されていることを確認している。分析業務については、定期的に事業者から進捗状況について確認を行い、必要に応じて環境省職員が請負者へのヒアリング等を行うことにより、各事業が適切に履行されていることを確認している。化審法に規定されている化学物質の毒性等に関する審査、分析及び改正化審法の円滑な施行のための評価業務を行うための事業であり、我が国における化学物質による環境汚染を防止するためには、毎年継続することが必要。</p> <p>【化学物質情報管理業務】            化学物質の情報基盤システムの構築や改良に向けた検討会に環境省職員が出席し、システム設計やその機能等の改良などを協議しつつ進めるなど、適正に履行されていることを確認している。システムの運用等情報発信の基礎となる業務であり、我が国における適正な化学物質管理を実現するためには幅広い関係者への情報共有が不可欠であること、また平成15年4月の化審法附帯決議第5条では、「化学物質に関する情報を積極的に公開し、…体系的なデータベースを整備する」とされており、本業務は継続して行う必要がある。</p> <p>【化学物質対策実態等調査業務】            検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、製品に含まれる化学物質の実態調査について設計や解析等が適正に履行されたことを確認している。化学物質管理に関する政策は日進月歩であり、特に近年は欧州において新たな化学物質管理規則が施行され、米国や中国等において関連法令の改正に向けた動きが出てくるなど、国際動向に関する最新の情報を入手し、その実態の把握が必要であるため、今後も継続的な調査が不可欠。</p>			
	<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
	一部改善		これまでの調査・検討の成果状況を把握しつつ、調査対象等を重点化する等して、予算額を節減すべき。	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>				
縮減		人件費、調査対象物質数を見直すことにより、概算要求額を減額。		
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>				

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.(株)富士通九州システムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会議等開催経費(検討員謝金、旅費、印刷製本費、会議費等)	1	雑役務費	生態毒性予測システムのWeb版SMILES変換ツール作成業務	4
計		1	計		4
B.(財)畜産生物科学安全研究所			F.(株)富士通九州システムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	難分解性・高濃縮性化学物質に係る鳥類毒性試験検討調査業務	63	雑役務費	J-CHECK英語版に係るシステム開発等	4
計		63	計		4
C.(独)製品評価技術基盤機構			G.(株)住化分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	公開システム運用管理等	7	雑役務費	含有分析及び溶出試験	5
	内部システム運用管理等	1			
借料	ハードウェア機器借料等	7			
人件費	職員人件費	4			
	派遣職員	5			
通信費	回線使用料	1			
物品購入費	テープ等(12万円程度)				
計		25	計		5
D.みずほ情報総研(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質等の環境排出量推計手法検討業務	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

B. 独立行政法人・公益法人・民間企業(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)畜産生物科学安全研究所	難分解性・高濃縮性化学物質に係る鳥類毒性試験検討調査業務	63	1	98.5
2	みずほ情報総研(株)	改正化審法に基づくリスク評価手法等検討業務(随意契約・企画競争)	50	—	—
3	(独)国立環境研究所	化審法審査支援等検討調査業務	37	1	92.8
4	三菱化学メディエンス(株)	QSAR構築に係る生態毒性試験実施事業(その4)	17	1	61.0
5	三菱化学メディエンス(株)	QSAR構築に係る生態毒性試験実施事業等(その2)	10	4	45.0
6	(株)環境情報コミュニケーションズ	官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム支援業務	8	1	99.0
7	三菱化学メディエンス(株)	優先評価化学物質等に係る生態毒性試験実施事業(その4)	7	1	88.7
8	(財)地球・人間環境フォーラム	化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(その1)	6	1	98.5
9	(株)グレイス	化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(その4)	6	1	96.3
10	WDB(株)	化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(その2)	5	1	95.2

C. 独立行政法人・公益法人・民間企業(4者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	化学物質情報基盤システム委託業務(随意契約)	25	—	—
2	(社)環境情報科学センター	化学物質管理表示コンテンツに関する検討業務	8.3	1	89.2
3	東京都ビジネスサービス(株)	化審法サーバデータ移行業務(少額随意契約)	1	—	—
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に係る紙資料の電子化業務(少額随意契約)	1	—	—
5	東京都ビジネスサービス(株)	化審法業務支援ソフトウェア保守管理等業務(少額随意契約)	1	—	—
6	東京都ビジネスサービス(株)	化審法業務に於ける中間物確認情報の整備業務(少額随意契約)	1	—	—
7					
8					
9					
10					

D. 公益法人・民間企業(6者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	化学物質等の環境排出量推計手法検討業務等	20	2	97.0
2	いであ(株)	有害化学物質の環境残留実態把握業務	13	1	87.0
3	みずほ情報総研(株)	製品中の有害化学物質モニタリング調査	12	3	82.8
4	(社)海外環境協力センター	日中韓化学物質審査規制制度等調和推進業務等	12	2	98.1
5	(社)海外環境協力センター	化学物質国際対応ネットワーク運営等業務	11	1	96.1
6	(株)島津テクノリサーチ	製剤中高分子化合物等からの有害化学物質生成に係る実態把握調査業務	9	2	83.8
7	みずほ情報総研(株)	REACH規制における認可対象候補物質のリスク評価等検討業務	5	3	55.0
8	(株)ピーズ	日中韓の化学物質生態毒性テストガイドラインに関する専門家会合同時通訳業務(少額随意契約)	1	—	—
9	(株)環境情報コミュニケーションズ	化審法関連法令等英訳業務(少額随意契約)	1	—	—
10					

## E.民間企業(3者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	生態毒性予測システムのWeb版SMILES変換ツール作成業務	4	—	—
2	サイバートラスト(株)	生態毒性予測システムのWebアプリケーション脆弱性診断	1	—	—
3	NECソフト(株)	①生態毒性予測システムWeb公開サーバ保守業務	0.6	—	—
4					
5					

## F.民間企業(5者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	J-CHECK英語版に係るシステム開発等	4	—	—
2	富士通エフ・アイ・ピー(株)	化学物質管理表示コンテンツプログラミング作業	3	—	—
3	(株)富士通九州システムズ	J-CHECK公開版に係るデータの公開及びバックアップ等	1	—	—
4	プリンテックス(株)	化学物質管理表示コンテンツサイトデザイン作業	0.6	—	—
5	(株)富士通九州システムズ	化学物質情報基盤システムのバックアップ及び定期メンテナンス	0.4	—	—
6	ディーディーエヌコンサルティング(株)	新ハードウェアシステムの仕様の検討	0.4	—	—
7	日本電気(株)	内部版データのバックアップ設定作業	0.3	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

## G.民間企業(2者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住化分析センター	製品中の有害化学物質の含有分析、溶出試験	5	—	—
2	(有)エコニティ	化学物質国際対応ネットワークホームページの保守管理等	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					